

2022年8月1日

## コロナ下の日米関係

吉崎 達彦 (Tatsuhiko Yoshizaki)

### 1. バイデン大統領訪日

近年の日米首脳の関係は、「米国が先生、日本が生徒の師弟関係」から、「同じ方向を見て一緒に世界のことを考える関係」に変化している。5月のバイデン大統領訪日の際には、両国の首脳会談に加え、QUAD（日米豪印）の首脳会談や、IPEF（インド太平洋経済枠組み）のキックオフミーティングが行われた。オンラインを含め13か国が参加したIPEFについては、大型連休中に岸田総理がインドネシア、ベトナム、タイを訪問した際に根回しを行ったと思われる。

また、3年前のトランプ大統領訪日時に比べて報道が少なめな中で、最も話題となったのは、台湾防衛に米軍が関与するというバイデン大統領の「言い間違い」だったが、同様の発言が出るのはこれが3度目であり、日本が真っ先に影響を受ける問題に関する、両首脳の間で打ち合わせた上でのメッセージだったのではないかと考えている。

なお、パリ協定からの離脱・復帰など、政権交代によって方針が180度転換する米国との関係構築は大変であるが、日本だけでなく世界が慣れている。個人的には、世界最古である米国の大統領選挙のシステムを面白く感じており、米国人にも誇りに思っていて欲しい。

### 2. コロナ対応

バイデン訪日により、日米の同盟関係は引き続き安定しているという印象を受けたが、両国内でのコロナに関する動きは大きく異なるものであった。

新型コロナウイルスによる死者は米国で100万人を超えたが、日本では約3万人である。感染を世界最小レベルに抑えている日本も評価できるが、米国が累計6.5兆ドル以上もの巨額な予算をコロナ対策に充ててきたことも注目に値する。特に、米軍を巻き込んだ「ワープ・スピード作戦」に大規模な予算をつぎ込んだことにより、早期のワクチン開発・供給に成功したことを、なぜ米国自身が評価しないのか不思議に思っている。

既に8,600万人が感染した米国は集団免疫を獲得したと言えるだろう。一方、既に1人あたり2回以上のワクチン接種を済ませている日本において、集団免疫を獲得できていないことへの心配は不要だと思うが、自分が感染することよりも他人に感染させることを恐れる文化により、マスク生活は続いていくものと思われる。

両国の最大の違いは雇用に関する姿勢である。米国ではコロナ上陸直後に約2000万人が失業したが、政府は給付金や失業保険の上乗せ金により失業者を助け、現在は大半が新しい職に就いている。一方の日本は、企業への援助を続けて失業者を最大100万人程度に抑えてきた。2021年の経済成長率は米国が5.7%、日本が1.6%であった。雇用者の約1割を「リストラ」して財務基盤を強化した米国と、体力の無い企業への下支えで失業を抑えることで社会の安定を保ち続けている日本。これも両国の文化の違いによるところが大きく、簡単にどちらの方が良かったかという答えは出せない問題である。

### 3. 今後の日米関係と懸念

このように、日米両国は異なる文化を持っている。また、立場の異なる分野もある。例えば化石燃料に関しては、米国ではLNGの輸出が可能なのに対し、日本は原油のほぼ全量を輸入に頼っている。こうした分野では、長らく省エネに取り組んできた日本として、クリーンな石炭火力の海外輸出をアピールするというように、日米のパートナーシップよりも日本のリーダーシップを発揮すべきであろう。

しかし、世界秩序の維持形成のためには、「最も西側的ではない西側の国」である米国と「最も西側化された西側でない国」である日本が違いを超えて同じ方向を向いていくことが重要である。

現在の民主主義の問題点は、SNSが「賛成」もしくは「反対」の声ばかりを大きくしてしまい、サイレントマジョリティが声を届けにくくなっていることにある。さらにSNSは分断を生み、米国では昨年1月6日の連邦議会襲撃事件を引き起こした。大変ショックな出来事であったが、当時のペンス副大統領の対応は立派なものであったと思う。また、事件を検証する下院特別委員会の設置は評価できる。過去を徹底的に検証するのが米国の良いところである。

一方で、この事件が共和党内の分断を生んでいることは憂慮すべき問題である。「中曾根・レーガン」「小泉・ブッシュ(子)」「安倍・トランプ」のように、日米関係が安定するのは共和党政権の時が多い。「浪花節」が通用するような、昔ながらの共和党の良い部分が今後どう変化していくのか心配しながら見守っている。

また、最近驚いたのは、ウクライナ問題に関する米国内の世論調査で、「米国は関わるべきではない」との回答が多かったことである。特に若者ほど多いようだが、米国が孤立主義に向かうことは、日本はもちろん世界にとっても望ましくない。米国が今後も世界の動きに積極的に関与していく外向きの国であるよう、日本からも働きかけていくべきであろう。

以上

(注) 本稿は、「北米社会科教師招聘プログラム」の一環として6月27日に行われた  
レクチャー「バイデン訪日から考える日米関係」の内容をまとめたもの。

経済広報センターでは1980年以来、国際相互理解促進の観点から、北米の社会科  
教師を年に1度招聘し、わが国の教育関係者、政府関係者、有識者らと交流する「北  
米社会科教師招聘プログラム」を開催してきた。今年度は新型コロナウイルス感染対  
策の徹底を図りながら、3年ぶりに招聘を実施した。

---

吉崎 達彦 (Tatsuhiko Yoshizaki)  
双日総合研究所チーフエコノミスト

1960年富山県生まれ。1984年一橋大学卒。同年日商岩井(株)入社。広報室にてPR  
誌『トレードピア』編集長、米ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会代表幹  
事・秘書調査役などを経て企業エコノミストに。日商岩井とニチメンの合併を契機に、  
2004年から現職。

本稿に示された見解は、著者の見解であり、経済広報センターの立場を示すものではありません。

一般財団法人

経済広報センター

FAX: 03-6741-0032 E-mail: [platform@kkc.or.jp](mailto:platform@kkc.or.jp)

---